



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月15日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <http://www.japan-medico.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部ゼネラルマネージャー (氏名)平川 裕司 TEL (03)5790-5261
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日 平成23年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,195	15.2	318	22.5	304	16.8	175	26.0
22年5月期	1,037	31.9	260	38.9	260	39.3	139	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	40.87	34.82	25.0	33.8	26.7
22年5月期	17,455.74	—	44.4	49.8	25.1

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(注) 平成22年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。詳細につきましては、3枚目「(参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,201	1,026	85.3	218.54
22年5月期	598	385	64.2	48,013.67

(参考) 自己資本 23年5月期 1,024百万円 22年5月期 384百万円

(注) 平成22年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。詳細につきましては、3枚目「(参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	85	△10	446	829
22年5月期	121	△24	△3	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	28	14.7	3.8
24年5月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		9.6	

(注) 23年5月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成24年5月期の業績予想 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	581	△3.3	93	△47.5	93	△44.4	54	△44.1	11.59
通期	1,330	11.3	322	1.1	322	6.0	187	6.3	39.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期	4,689,500株	22年5月期	8,000株
② 期末自己株式数	23年5月期	34株	22年5月期	—株
③ 期中平均株式数	23年5月期	4,304,484株	22年5月期	8,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。詳細につきましては、3枚目「(参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。
3. 当社は、平成23年7月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

・ 経営成績

	1株当たり当期純利益
	円 銭
22年5月期	34.91

・ 財政状態

	1株当たり純資産
	円 銭
22年5月期	96.03

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	24
(7) 会計方針の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(持分法投資損益等)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の成長や世界的な景気回復、政府の経済対策等により回復傾向にあったものの、長引く円高や厳しい雇用情勢等から、依然として厳しい状況にありました。また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により先行きは不透明感を増しております。

このような経済情勢のもと、平成22年の広告市場の総広告費は、アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況以降、3年連続前年割れの5兆8,427億円(前年比1.3%減)となりました(株式会社電通「2010年日本の広告費」)。

一方、当社が関連するインターネット広告市場における広告費は、インターネットの利用者数が9,462万人、人口普及率は78.2%に達したことや(総務省「平成22年通信利用動向調査」)、スマートフォンやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)が普及したことにより、7,747億円(前年比9.6%増)と増加しました(株式会社電通「2010年日本の広告費」)。

このような経営環境のもと、当社は、サービスラインナップの拡張や営業体制の強化により新規クライアント獲得やクライアント一件当たりの取引高の増加に注力しました。また、当社ポータルサイトのデザインリニューアルやコンテンツの追加を行い、インターネットユーザーの利便性向上及びトラフィックの増加によるサイトのメディア価値の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、1,195,353千円(前年同期比15.2%増)、営業利益は、318,927千円(前年同期比22.5%増)、経常利益は、304,058千円(前年同期比16.8%増)、当期純利益は、175,924千円(前年同期比26.0%増)となりました。

セグメントの業績及び概況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上高	前年同期比	セグメント利益	前年同期比
ポータルサイト運営事業	554,750	△1.7%	350,555	+2.1%
S E M事業	487,712	+26.7%	161,399	+34.4%
その他	152,890	+73.0%	19,212	+145.7%

なお、前事業年度まではセグメントの業績は「ポータルサイト運営事業」「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」「S E M事業」「その他事業」に区分して説明しておりましたが、当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用により、「ポータルサイト運営事業」「S E M事業」「その他」に区分して説明しております。前年同期との比較については、前事業年度のセグメントを当事業年度のセグメントに組み替えて比較しております。

① ポータルサイト運営事業

当社の中心事業であるポータルサイト運営事業においては、歯科分野では、保険診療をメインに行う歯科医院は、過当競争の進展等により厳しい環境となりましたが、自由診療をメインに行う歯科医院は、インプラントの普及等により市場規模が拡大傾向にあると認識しております。また、美容・エステ分野では、特定商取引法、割賦販売法の改正等による信販会社の与信管理の厳格化や節約志向の高まりにより、平成22年のエステティックサロン総市場規模は3,536億円(前年比2.9%減)となりました(株式会社矢野経済研究所調べ)。

こうしたなか、歯科分野では、当社ポータルサイトのデザインリニューアルやコンテンツの追加、サービスラインナップの拡張等を行い、引き続き積極的な新規クライアント獲得に努めました。一方、美容・エステ分野では、前事業年度第4四半期に当社ポータルサイトへの掲載の審査基準を厳格化したことにより、当事業年度上期において一時的な売上の減少要因となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、インターネット検索連動広告市場規模はインターネット広告市場の中でも堅調に伸びており、ウェブ(PC)検索連動広告費は2,035億円(前年比19.0%増)、モバイル検索連動広告費は285億円(前年比27.2%増)となりました(株式会社電通「2010年日本の広告費」)。

当社は、当社ポータルサイトのクライアントを中心に積極的に歯科医院にSEOサービスのプロモーションを行いました。また、リスティング広告の浸透に伴い、リスティング広告の運用代行サービスにも注力し事業拡大を図りました。

③ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス及び広告販売代理等を行っており、当社ポータルサイトのクライアントを中心にホームページ制作の受注が堅調に推移しました。また、歯科業界における当社の知名度や信用力を活かし、新聞折込広告等の他社商材の販売代理の受注も順調な伸びを見せました。

(次期の見通し)

次期の経営環境については、東日本大震災の被害の影響により先行きが不透明であり、今後の経済状況並びに歯科自由診療分野及び美容・エステ分野における広告主の広告出稿意欲の回復についても予測が困難な状況であります。

このような状況のなか、当社は、引き続き当社運営ポータルサイトのコンテンツの充実、スマートフォンやSNSに対応したマーケティングの強化等による集客力向上とさらなる有料掲載数の拡張並びにワンストップソリューションの提供によるクライアント当たり取引高の増加により、売上高の増加を見込んでおります。

費用については、構造的な変化は見込んでおりませんが、リスティング広告運用代行及び販売代理の売上高構成比率の上昇による売上原価率の上昇を見込んでおります。

これらを踏まえ、平成24年5月期業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成23年5月期(実績)	平成24年5月期(予想)	前年同期比
売上高	1,195	1,330	+11.3%
営業利益	318	322	+1.1%
経常利益	304	322	+6.0%
当期純利益	175	187	+6.3%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ602,944千円増加し、1,201,094千円(前年同期比100.8%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ616,364千円増加し、1,104,619千円(前年同期比126.2%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加(前年同期比522,282千円増)、売掛金の増加(前年同期比77,563千円増)によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13,420千円減少し、96,475千円(前年同期比12.2%減)となりました。これは減価償却費が固定資産の増加額を上回ったことによるものです。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ37,793千円減少し、174,464千円(前年同期比17.8%減)となりました。これは、主に未払金の減少(前年同期比5,186千円減)、役員賞与引当金の減少(前年同期比21,800千円減)によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ640,737千円増加し、1,026,630千円(前年同期比166.0%増)となりました。これは、主に公募による新株発行に伴う資本金の増加(前年同期比232,449千円増)及び資本準備金の増加(前年同期比232,449千円増)、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加(前年同期比175,924千円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ522,282千円増加し、829,104千円(前年同期比170.2%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、前事業年度に比べ35,253千円減少し、85,903千円(前年同期比29.1%減)となりました。

主な収入の要因は、売上高の増加による税引前当期純利益303,080千円に対し、主な支出の要因は、売上債権の増加額78,445千円、法人税等の支払額133,818千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、前事業年度に比べ14,165千円減少し、10,278千円(前年同期比58.0%減)となりました。

これは、主に投資有価証券10,300千円の取得による支出、自社用ソフトウェア等無形固定資産7,287千円の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により増加した資金は、446,657千円(前年同期は3,000千円の減少)となりました。

これは、主に株式上場時の公募増資等に伴う株式の発行458,302千円による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	54.8	64.2	85.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	335.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	535.5	1,150.8	1,958.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成21年5月期及び平成22年5月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成22年5月期まで当社は非上場であったため、時価ベースの株価が把握できませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行っていく方針であります。

当社は、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化のために必要な内部留保の確保を優先し、設立以来、配当を実施しておりませんでした。平成22年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたことから、配当性向10%を目標に配当を実施してまいります。また、将来的には事業拡大とともに配当性向も段階的に引き上げてまいり所存であります。

この方針のもと、当期につきましては、1株当たり普通配当4円に上場記念配当2円を加え、6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長に資する設備投資等並びに経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

次期につきましては、業績見通し等を勘案し、期末配当として1株当たり普通配当4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、記載内容及び将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 当社の事業に関するリスクについて

i 競合について

当社が事業展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。ポータルサイト運営事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、かつ、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。また、SEMサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、インターネット広告サービスも多様化しています。

このような環境のもと、当社は引き続き各事業の競争力の維持・強化に努めてまいります。優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善及び付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に拡大してまいりました。また、金融危機以降の景気低迷により、平成22年の総広告費は前年実績を下回りましたが、インターネット広告市場の広告費は前年実績を上回りました。

しかし、今後も景気低迷が続き、インターネット広告市場が拡大傾向の鈍化あるいは縮小に転じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社は、歯科業界及び美容・エステ業界を中心に事業を展開しているため、歯科医院、エステサロン等におけるインターネット広告意欲が減退した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 電力不足等による停電について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社の本社がある東京電力管内では、電力需要逼迫による大規模停電の発生や計画停電が実施される恐れがあります。

当社では、一時的な停電等に対応できる体制を整備しておりますが、長期間の停電等により、当社サービスの提供が制限されるような事態になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 当社の事業に係る法律等による規制について

当社のSEM事業のうち、リスティング広告の運用代行サービス及び新聞折込広告の出稿代理サービスは、医療法及び医療広告ガイドラインの適用を受ける場合があります。また、ポータルサイト運営事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律等による規制の影響は軽微であると認識しております。

なお、このほかに当社の事業を直接規制する法律等はありませんが、当社の主力事業であるポータルサイト運営事業では、医療法及び医療広告ガイドラインの制定趣旨に基づいて、独自ルールを設け運営しております。今後、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備等がなされ、当社の事業が制約を受けることになった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 外部検索エンジンの影響について

インターネットユーザーの多くは検索エンジンを利用して必要な情報を入手しておりますが、当社の中心事業であるポータルサイト運営事業においてもサイトへの集客については、概ねYAHOO! JAPANやGoogleの検索エンジン経由であります。

また、SEM事業のSEOサービスは、各検索エンジンの検索結果がサービスの最も重要な要素であります。

したがって、各検索エンジンの検索結果が、どのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者の上位表示方針によって左右されるため、当該方針に変更等があった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。また、広告主の求めるニーズも多種多様化が進んでおります。

当社では、クライアントのニーズに対応するため、常に新たな技術及びサービス等にかかるノウハウの導入を図り、蓄積したノウハウの活用とあわせてサービス機能の強化及び拡充を進めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社が保有する技術及びノウハウ等が陳腐化した場合、変化に対する十分な対応が困難となった場合、クライアントのニーズの的確な把握が困難となった場合等においては、クライアントに対する当社サービスの訴求力低下等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii 情報管理について

当社は、クライアント及びインターネットユーザーの個人情報やクライアントのホームページのID・パスワード等を取り扱う場合があります。当社は、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当該情報の取扱いについては、情報管理規程、パソコン等管理規程等を制定し、業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象とした社内教育、当該情報管理体制の構築・運用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社が取り扱う情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえ、何らかの要因からこれらの事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、信用失墜及びクライアントとの取引停止等によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

viii 提供サービスの不具合等について

当社の事業においては、インターネットを通じてクライアントの紹介をすることから、当社の提供するサービスについては正確性が求められます。当社の運営するポータルサイトにおいてサイト上の誤表示や当社が提供したサービスの障害、その他トラブル等が生じた場合、当社の信頼性低下、損害賠償請求、クライアントとの取引停止等が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ix システム障害について

当社は、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営にあたっており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障を生じる可能性があります。また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求が行われる場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

x 知的財産権に係る方針等について

当社のポータルサイト「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「エステ・人気ランキング」は商標登録されております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権がすでに成立している可能性があります。かかる場合においては、当社が第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社に対するロイヤリティの支払い請求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

xi 米国における事業展開について

当社は、収益機会拡大のため、米国向けのポータルサイト運営を目的として、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」を、平成22年3月にその地域版「Dental Implants Net for Washington, D.C.」及び「Dental Implants Net for California」をリリースいたしました。一方、米国で事業を行っていくうえでは、法規制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスクが存在しております。

したがって、当社は、米国においてポータルサイト運営事業を展開するに当たり、医療に特化したマーケティング調査会社に調査依頼を行うなど、特有の法規制、広告規制等に細心の注意を払っております。しかしながら、想定外の規制等に当社が何らかの対応を強いられた場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

xii 脱毛施術を提供するエステサロンの掲載基準について

当社のポータルサイト運営事業におけるエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載しているエステサロンが提供する脱毛施術について、用いる機器が医療用であるか否かを問わず、レーザー光線又はその他の強力なエネルギーを有する光線を毛根部分に照射し、毛乳頭、皮脂腺開口部等を破壊する行為は、医師免許を有しない者が業として行えば医師法第17条に違反するとする厚生労働省医政医発第105号「医師免許を有しない者による脱毛行為等の取扱いについて」（平成13年11月8日）や顧問弁護士の意見を参考にして、当社はレーザー脱毛施術及び光脱毛施術を提供するエステサロンは掲載しない方針を取っております。

したがって、当社のエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトでは、脱毛施術に関しては、ワックス脱毛施術又は当社掲載基準を充たす電気脱毛施術を提供しているエステサロンのみを掲載しております。

しかし、今後、法令の改正、解釈の変更等の理由により、エステサロンが提供できる脱毛施術の範囲が変更され、電気脱毛施術が違法と判断された場合、当社のエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載している電気脱毛施術を提供するエステサロンとの契約を解消せざるを得なくなるため、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の組織体制に関するリスクについて

当社は、平成23年5月31日現在、社員50名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。また、今後は事業の拡大にあわせて、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保、育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

i 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に意欲や士気を高めることを目的としてストック・オプション制度を導入しており、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を、当社の取締役及び従業員に付与しております。平成23年5月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は701,000株であり、当社発行済株式総数4,689,500株の14.9%に相当しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

ii エムスリー株式会社との関係について

当社は、エムスリー株式会社の持分法適用関連会社であり、平成23年5月31日現在、エムスリー株式会社は当社の発行済株式総数の15.1%を保有しております。

エムスリー株式会社を中心とするエムスリーグループは、平成23年5月31日現在、エムスリー株式会社、子会社8社及び関連会社4社で構成され(当社を含む)、インターネットを利用した医療関連サービスの提供を展開しております。エムスリー株式会社は製薬メーカーと病院・医師をつなぐBtoBのポータルサイトを運営しているのに対して、当社は歯科医院と患者をつなぐBtoCのポータルサイトを運営しており、マーケットが異なっていることから、当社との間に競合関係は生じないものと考えております。

なお、当社とエムスリー株式会社との人的関係及び取引関係は以下のとおりです。

a 人的関係

平成23年5月31日現在、エムスリーグループより社外取締役1名を招聘しております。招聘の理由は、医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、当社経営に有益な意見を提示することが期待できるためです。

b 取引関係

当社は、エムスリーグループの商材の販売代理を行っております。当事業年度における当社によるエムスリーグループからの商材の仕入額は、153千円であります。

エムスリー株式会社は、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社とエムスリー株式会社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。

しかしながら、将来において何らかの要因によりエムスリーグループの事業戦略やグループ戦略(当社株式の保有方針等を含む)に変化が生じた場合には、当社の事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

iii 調達資金の使途について

新規上場時に実施した公募増資による調達資金の使途につきましては、システム等設備投資、歯科ポータルサイトのアメリカ展開及び新規事業への投資を計画しております。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、現時点における計画以外の使途に充当される可能性があります。また、計画に沿って使用されたとしても想定通りの投資効果を得られない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社は、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報を、インターネットを通じて発信することにより事業者と消費者のコミュニケーションツールとなって人々の生活・文化に貢献することを企業理念として、「ポータルサイト運営事業」、「SEM事業」等を展開しております。

当社は、ポータルサイト運営事業を主力事業としております。そして、当社ポータルサイトにおいて紹介しているクライアント(歯科医院、エステサロン等)に対して、ホームページの制作及びメンテナンス等を行い、また、そのホームページのSEO対策やリスティング広告の運用代行等のインターネット広告のコンサルティングを行っております。このように「広告メディアを所有し、クライアントのホームページを制作し、広告コンサルティング(SEM)を行う」ことを最大限活かしたインターネット広告のワンストップソリューションサービスを提供しております。

(1) ポータルサイト運営事業

当社は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供するサイトの開発・運営を行っております。

平成23年5月31日現在、当社が運営するポータルサイトは、「歯科分野」として「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」を中心に全国版・地域版を合わせて72サイト、「美容・エステ分野」として「エステ・人気ランキング」、「メンズエステ・ネット」を中心に全国版・地域版を合わせて25サイト、「その他分野」として「抜け毛・薄毛対策サイトふさふさネット」を中心に22サイト、合計119サイトとなっております。

(2) SEM事業

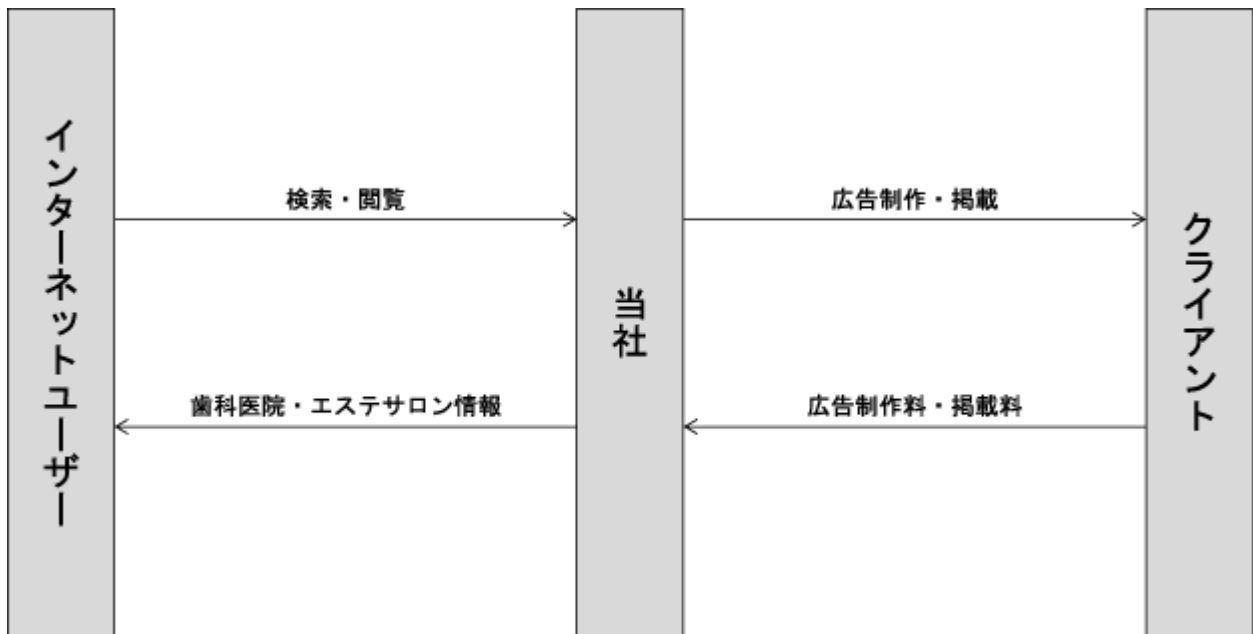
当社は、検索エンジンの検索結果において検索順位を上位表示させることを目的としたSEO(検索エンジン最適化)サービスや、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. が運営するポータルサイトにおいてリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

(3) その他

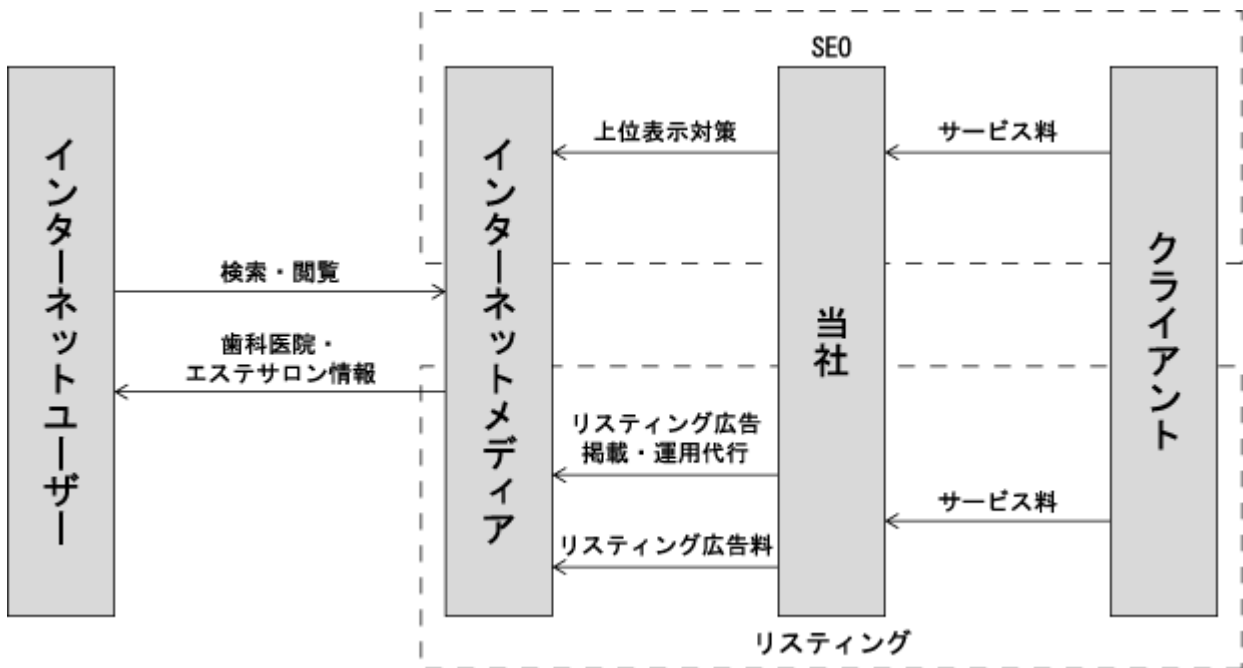
その他の事業においては、当社は、事業者向けホームページ制作・メンテナンス並びにYAHOO! JAPANのコンテンツのひとつであるヤフーヘルスケア及びヤフービューティへの広告や新聞折込広告等の出稿に関する販売代理を行っております。

当社の事業系統図は次のとおりです。

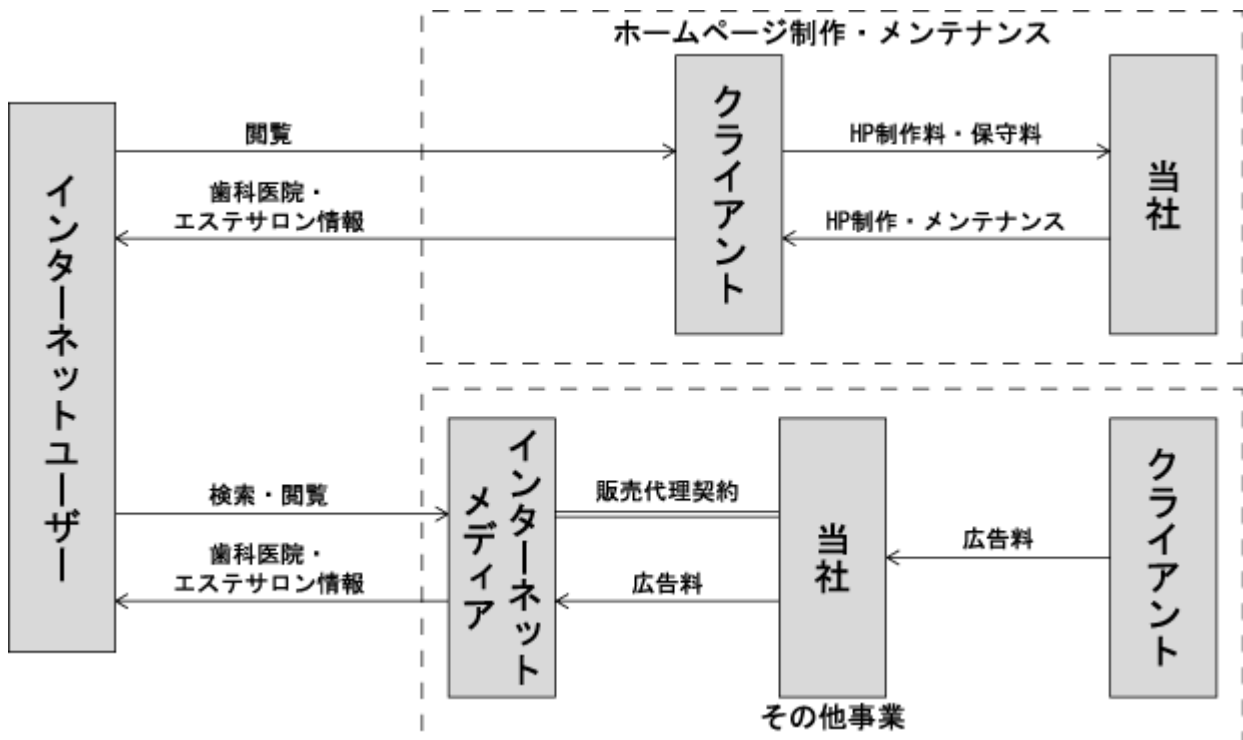
[ポータルサイト運営事業]



[SEM事業]



[その他]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報をインターネットを通じて発信することにより、事業者と消費者のコミュニケーションツールとなることで人々の生活・文化に貢献することを経営理念としております。

当社では、各専門分野の「理解」と「普及」をミッションとして、「公共性」、「中立性」をテーマに歯科分野及び美容・エステ分野の専門ポータルサイトを運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、成長性については売上高の対前期増加率、収益性については売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「からだ」・「健康」・「美」を事業ドメインとしており、主力事業であるポータルサイト運営事業において、歯科分野ポータルサイトと美容・エステ分野ポータルサイトを運営しております。

歯科分野ポータルサイトについては、インプラント治療の普及、インプラント市場の拡大や高齢人口の増加によるインプラントニーズの増加に対応するため、「広告メディアを所有し、クライアントのホームページを制作し、広告コンサルティングを行える」ことを最大限活かし、ワンストップソリューションによるアフターフォローを重視したコンサルティング営業を行い、積極的に事業展開を行ってまいります。

当社は、歯科医院とインターネットユーザー(患者)をつなぐBtoCポータルサイトを中心に運営しておりますが、今後は、歯科医院とインプラントメーカー等をつなぐBtoBポータルサイトを開発し、インプラントメーカー等のインプラント材料や周辺機器等を歯科医師に紹介するポータルサイトを展開してまいります。

また、世界的にみて、インプラントについて歯科医院の住所・電話番号、歯科医師の氏名等の形式的な情報を掲載したポータルサイトはありますが、インプラントの理解と普及に努めたインターネットユーザー(患者)目線に立ったポータルサイトは有効に活用されておられません。当社は日本で成功した経験を活かし、今後、米国展開に注力してまいります。

美容・エステ分野ポータルサイトについては、適切な情報をインターネットユーザーであるエステサロン利用者に提供して利便性を向上させることにより、社会的貢献を図ってまいります。

これらの活動によって、いずれ当社の基準が業界の基準になることにより、当社は業界のリーディングカンパニーとなり、ひいては売上及び利益の拡大が図れると考えております。

今後とも、「公共性」、「中立性」を大事にしてポータルサイトを運営し、「インプラント」や「エステ」の理解と普及に努め、ステークホルダーに貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、インターネット関連の技術の進化、新しいサービスの出現、クライアントのニーズやインターネットユーザーの嗜好等の変化が激しい事業環境のもと、持続的かつ安定的な発展と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 既存事業の拡大

当社は、歯科分野、美容・エステ分野において、専門ポータルサイト運営を中心にインターネット広告のワンストップソリューションを提供しており、提供するサービスの付加価値の向上とサイトにおけるインターネットユーザーの利便性向上が課題であると認識しております。

当社が、持続的かつ安定的に発展するためには、急速に進歩するインターネット広告に関するトレンドやテクノロジーに対応しながら、当社ポータルサイトのコンテンツの充実及び改善を進め、スマートフォンやSNSに対応したマーケティングの強化等による集客力向上とさらなる有料掲載数の拡張により、エンドユーザー(患者等)の利便性の確保及びサイトのメディア価値の向上並びに収益力の向上に努め、既存事業の拡大を図ってまいります。

② 収益モデルの多様化

現在の当社の主な収益モデルは歯科分野、美容・エステ分野における広告収入モデルであります。平成22年のインターネット広告市場における広告費は、前年比9.6%増の7,747億円(株式会社電通「2010年日本の広告費」)と増加傾向が続いておりますが、一般的に広告市場は景気の影響を受けやすく、また、昨今のスマートフォンやSNSの普及により、インターネット広告サービスのビジネスモデルは急速に変化しております。

このため、当社では、従来の収益モデルに加え、インターネット関連企業又は歯科関連企業との提携等も含め新たな収益モデルへの取り組みを進めてまいります。

当社は、歯科医師向けの新たな事業・サービスの開発を目的として、平成19年8月にソネット・エムスリー株式会社(現エムスリー株式会社)と資本及び業務提携契約を締結しております。今後、エムスリー株式会社のポータルサイト「m3.com」のプラットフォームを活用して、歯科医師向けにインプラントメーカーの製品PR等を目的としたBtoBポータルサイトの事業化に取り組んでまいります。

また、既存ポータルサイトの運営により蓄積されたノウハウや既存ポータルサイトに掲載している歯科医院との関係を活かし、歯科医院と歯科関連卸企業等をつなぐ自社BtoBポータルサイトの開発を計画しております。歯科関連卸企業等による歯科医院への備品・消耗品等の広告・PRだけでなく、その受発注システムや代金決済システムを備えた電子商取引プラットフォームの開発・事業化に取り組んでまいります。

③ 国際展開への取り組み

当社の売上の大半を占める歯科業界の世界最大のマーケットは米国であります。

米国は、人口、歯科医師数、歯科医院数、インプラント治療を行っている歯科医院数、インターネットにおけるインプラント関連キーワードの検索回数、歯科医療費等のマーケット規模が日本よりも大きく、また、「からだ」・「健康」・「美」や「歯」に対する意識、特に「白く美しい歯」等の審美に対する意識の強い国であるといわれております。

米国の医療保険は、日本とは異なり国民皆保険制度ではなく、民間の保険会社が提供する医療保険であるため、患者は医療保険で指定された歯科医院しか利用できず、歯科医院及び歯科医師の集患に対する認識が低く広告をほとんど行っていないような状況であったと当社では認識しております。

また、米国では、患者が歯科医院を探す手段は紹介が中心であり、インプラント治療や審美歯科治療に対する需要がありながら、日本に比べて歯科医院によるインターネット広告が未発達な状況にあると当社では認識しております。

そこで、当社は、米国でのマーケットリサーチやプレ営業等を経て、米国市場は有望であると判断し、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」をリリースしました。

今後、米国でも患者に歯科医院等の情報を提供することにより収益事業化に取り組んでまいります。

④ 経営管理の強化

当社は、小規模な組織であり、管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい管理体制と情報管理の強化及び人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。

そのため、内部統制システムを含む管理体制の一層の強化及び事務所への入退出管理やコンピュータネットワークのセキュリティ強化等の情報管理の徹底並びに幅広い人材採用活動や人事制度、教育研修制度の充実による高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,822	829,104
売掛金	153,826	231,389
貯蔵品	320	288
前渡金	18,308	35,807
前払費用	8,156	14,314
繰延税金資産	12,544	13,766
その他	12	1
貸倒引当金	△11,736	△20,053
流動資産合計	488,254	1,104,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,722	4,722
減価償却累計額	△1,787	△2,290
建物(純額)	2,935	2,432
工具、器具及び備品	11,864	12,414
減価償却累計額	△8,004	△9,631
工具、器具及び備品(純額)	3,860	2,783
有形固定資産合計	6,795	5,216
無形固定資産		
ソフトウェア	59,470	46,864
その他	167	167
無形固定資産合計	59,637	47,031
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	10,065
破産更生債権等	4,360	5,242
繰延税金資産	3,570	3,195
会員権	7,342	—
敷金	27,549	23,624
その他	—	7,342
貸倒引当金	△4,360	△5,242
投資その他の資産合計	43,462	44,227
固定資産合計	109,895	96,475
資産合計	598,150	1,201,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,708	7,246
1年内返済予定の長期借入金	3,000	750
未払金	12,259	7,072
未払費用	46,441	49,452
未払法人税等	73,964	72,037
未払消費税等	16,096	13,144
前受金	25,170	20,662
預り金	4,066	4,098
役員賞与引当金	21,800	—
流動負債合計	211,507	174,464
固定負債		
長期借入金	750	—
固定負債合計	750	—
負債合計	212,257	174,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,875	280,324
資本剰余金		
資本準備金	22,875	255,324
資本剰余金合計	22,875	255,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,359	489,283
利益剰余金合計	313,359	489,283
自己株式	—	△34
株主資本合計	384,109	1,024,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△50
評価・換算差額等合計	—	△50
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	385,892	1,026,630
負債純資産合計	598,150	1,201,094

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	1,037,777	1,195,353
売上原価	427,514	520,487
売上総利益	610,263	674,866
販売費及び一般管理費	*1 350,005	*1 355,938
営業利益	260,257	318,927
営業外収益		
受取利息	89	107
有価証券利息	50	50
投資有価証券売却益	—	119
その他	17	108
営業外収益合計	156	385
営業外費用		
支払利息	109	47
株式交付費	—	6,595
株式公開費用	—	8,611
その他	18	—
営業外費用合計	127	15,254
経常利益	260,287	304,058
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	978
特別損失合計	—	978
税引前当期純利益	260,287	303,080
法人税、住民税及び事業税	119,635	127,968
法人税等調整額	1,005	△811
法人税等合計	120,641	127,156
当期純利益	139,645	175,924

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		180,289	42.2	244,687	47.0
II 労務費		144,700	33.8	166,297	32.0
III 外注費		24,842	5.8	23,634	4.5
IV 経費	※1	77,681	18.2	85,868	16.5
売上原価		427,514	100.0	520,487	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1	主な内訳は以下のとおりであります。	※1	主な内訳は以下のとおりであります。
	減価償却費 15,313千円		減価償却費 17,336千円
	支払手数料 7,958千円		支払手数料 15,285千円
	賃借料 19,206千円		賃借料 22,766千円
	ドメイン関連費用 9,146千円		ドメイン関連費用 11,631千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,875	47,875
当期変動額		
新株の発行	—	232,449
当期変動額合計	—	232,449
当期末残高	47,875	280,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,875	22,875
当期変動額		
新株の発行	—	232,449
当期変動額合計	—	232,449
当期末残高	22,875	255,324
資本剰余金合計		
前期末残高	22,875	22,875
当期変動額		
新株の発行	—	232,449
当期変動額合計	—	232,449
当期末残高	22,875	255,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	173,713	313,359
当期変動額		
当期純利益	139,645	175,924
当期変動額合計	139,645	175,924
当期末残高	313,359	489,283
利益剰余金合計		
前期末残高	173,713	313,359
当期変動額		
当期純利益	139,645	175,924
当期変動額合計	139,645	175,924
当期末残高	313,359	489,283
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	—	△34

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	244,463	384,109
当期変動額		
新株の発行	—	464,898
当期純利益	139,645	175,924
自己株式の取得	—	△34
当期変動額合計	139,645	640,788
当期末残高	384,109	1,024,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	—	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	—	△50
新株予約権		
前期末残高	1,783	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,783	1,783
純資産合計		
前期末残高	246,246	385,892
当期変動額		
新株の発行	—	464,898
当期純利益	139,645	175,924
自己株式の取得	—	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△50
当期変動額合計	139,645	640,737
当期末残高	385,892	1,026,630

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,287	303,080
減価償却費	18,422	20,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,587	9,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,800	△21,800
受取利息及び受取配当金	△139	△157
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△119
支払利息	109	47
株式交付費	—	6,595
株式公開費用	—	8,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,762	△78,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,778	△1,462
その他	△5,246	△27,112
小計	232,796	219,608
利息及び配当金の受取額	139	157
利息の支払額	△105	△43
法人税等の支払額	△111,673	△133,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,157	85,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,784	—
無形固定資産の取得による支出	△22,859	△7,287
投資有価証券の取得による支出	—	△10,300
投資有価証券の売却による収入	—	5,269
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,580
その他	200	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,444	△10,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
株式の発行による収入	—	458,302
株式公開費用の支出	—	△8,611
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	446,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,713	522,282
現金及び現金同等物の期首残高	213,108	306,822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 306,822	※1 829,104

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (2) —	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しておりま す。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、 当事業年度における支給見込額に 基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —
5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) リース取引会計基準の改正適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引会計基準の改正適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度7,342千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当事業年度△550千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,850千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>87,045千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>19,268千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,800千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,791千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>39,579千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>20,102千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,544千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,850千円	給料手当	87,045千円	法定福利費	19,268千円	役員賞与引当金繰入額	21,800千円	広告宣伝費	5,791千円	支払手数料	39,579千円	地代家賃	20,102千円	減価償却費	3,109千円	貸倒引当金繰入額	1,544千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>77,830千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>86,644千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,141千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,581千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>39,851千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>19,238千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,825千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,199千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,830千円	給料手当	86,644千円	法定福利費	21,141千円	広告宣伝費	17,581千円	支払手数料	39,851千円	地代家賃	19,238千円	減価償却費	2,825千円	貸倒引当金繰入額	9,199千円
役員報酬	68,850千円																																		
給料手当	87,045千円																																		
法定福利費	19,268千円																																		
役員賞与引当金繰入額	21,800千円																																		
広告宣伝費	5,791千円																																		
支払手数料	39,579千円																																		
地代家賃	20,102千円																																		
減価償却費	3,109千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,544千円																																		
役員報酬	77,830千円																																		
給料手当	86,644千円																																		
法定福利費	21,141千円																																		
広告宣伝費	17,581千円																																		
支払手数料	39,851千円																																		
地代家賃	19,238千円																																		
減価償却費	2,825千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,199千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成19年新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	1,783
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	4,681,500	—	4,689,500
合計	8,000	4,681,500	—	4,689,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式1株を500株とする株式分割による増加	3,992,000株
公募増資による新株の発行による増加	600,000株
ストック・オプションの権利行使による増加	89,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成19年新株予約権	普通株式	1,000	499,000	—	500,000	1,783
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の増加は、株式1株を500株とする株式分割によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,136	6	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 306,822千円	現金及び預金勘定 829,104千円
現金及び現金同等物 306,822千円	現金及び現金同等物 829,104千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,886</td> <td>2,943</td> <td>2,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,886</td> <td>2,943</td> <td>2,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	5,886	2,943	2,943	合計	5,886	2,943	2,943	1年内	1,188千円	1年超	1,836千円	合計	3,025千円	支払リース料	1,248千円	減価償却費相当額	1,177千円	支払利息相当額	87千円	1年内	1,754千円	1年超	—千円	合計	1,754千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,886</td> <td>4,120</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,886</td> <td>4,120</td> <td>1,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>—</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	5,886	4,120	1,765	合計	5,886	4,120	1,765	1年内	1,217千円	1年超	619千円	合計	1,836千円	支払リース料	1,248千円	減価償却費相当額	1,177千円	支払利息相当額	59千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
ソフトウェア	5,886	2,943	2,943																																																				
合計	5,886	2,943	2,943																																																				
1年内	1,188千円																																																						
1年超	1,836千円																																																						
合計	3,025千円																																																						
支払リース料	1,248千円																																																						
減価償却費相当額	1,177千円																																																						
支払利息相当額	87千円																																																						
1年内	1,754千円																																																						
1年超	—千円																																																						
合計	1,754千円																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
ソフトウェア	5,886	4,120	1,765																																																				
合計	5,886	4,120	1,765																																																				
1年内	1,217千円																																																						
1年超	619千円																																																						
合計	1,836千円																																																						
支払リース料	1,248千円																																																						
減価償却費相当額	1,177千円																																																						
支払利息相当額	59千円																																																						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、概ね自己資金を充当しており、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の社債であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日でありその決済時において流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を確保することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	306,822	306,822	—
(2) 売掛金	153,826		
貸倒引当金(*)	△11,736		
	142,090	142,090	—
(3) 投資有価証券	5,000	5,750	750
資産計	453,912	454,662	750
(1) 未払費用	46,441	46,441	—
(2) 未払法人税等	73,964	73,964	—
負債計	120,406	120,406	—

(*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、財務諸表に関する注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払費用、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	306,348	—	—	—
(2) 売掛金	153,826	—	—	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	—	5,000	—	—
合計	460,175	5,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、概ね自己資金を充当しており、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の社債及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことにより当該リスクを管理しております。

営業債務である未払法人税等は、1年以内の支払期日でありその決済時において流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を確保することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	829,104	829,104	—
(2) 売掛金	231,389		
貸倒引当金(*)	△20,053		
	211,335	211,335	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,000	6,237	1,237
② その他有価証券	5,065	5,065	—
資産計	1,050,505	1,051,743	1,237
(1) 未払法人税等	72,037	72,037	—
負債計	72,037	72,037	—

(*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格に、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、財務諸表に関する注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	827,796	—	—	—
(2) 売掛金	231,389	—	—	—
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	5,000	—	—
合計	1,059,186	5,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

満期保有目的の債券(平成22年5月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5,000	5,750	750
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,750	750
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,000	5,750	750

当事業年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年5月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5,000	6,237	1,237
	その他	—	—	—
	小計	5,000	6,237	1,237
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,000	6,237	1,237

2. その他有価証券(平成23年5月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	5,065	5,150	△85
	小計	5,065	5,150	△85
合計		5,065	5,150	△85

3. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,269	119	—
合計	5,269	119	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年5月31日	平成20年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 22名	当社従業員 7名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 581株	普通株式 17株
付与日	平成19年5月31日	平成20年9月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>	同左
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成29年5月31日	自 平成22年9月26日 至 平成29年5月31日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名	当社従業員 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 13株	普通株式 16株
付与日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>	同左
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成23年8月29日 至 平成29年5月31日	自 平成23年12月18日 至 平成29年5月31日

	第6回新株予約権
決議年月日	平成22年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5株
付与日	平成22年5月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成24年5月26日 至 平成29年5月31日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年5月31日	平成20年9月24日
権利確定前(株)		
期首	567	17
付与	—	—
失効	12	3
権利確定	—	—
未確定残	555	14
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
権利確定前(株)		
期首	—	—
付与	13	16
失効	—	3
権利確定	—	—
未確定残	13	13
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	第6回新株予約権
決議年月日	平成22年5月25日
権利確定前(株)	
期首	—
付与	5
失効	—
権利確定	—
未確定残	5
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年5月31日	平成20年9月24日
権利行使価格(円)	6,000	30,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
権利行使価格(円)	40,000	45,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

	第6回新株予約権
決議年月日	平成22年5月25日
権利行使価格(円)	55,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 権利行使価格については、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を金融商品取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は時価純資産方式によっております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 — 千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

当社はストック・オプションの付与時点において未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年5月31日	平成20年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 22名	当社従業員 7名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 290,500株	普通株式 8,500株
付与日	平成19年5月31日	平成20年9月25日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。 新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。	同左
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成29年5月31日	自 平成22年9月26日 至 平成29年5月31日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名	当社従業員 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 6,500株	普通株式 8,000株
付与日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>	同左
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成23年8月29日 至 平成29年5月31日	自 平成23年12月18日 至 平成29年5月31日

	第6回新株予約権
決議年月日	平成22年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 2,500株
付与日	平成22年5月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成24年5月26日 至 平成29年5月31日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成22年7月31日付株式分割(1株につき500株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年5月31日	平成20年9月24日
権利確定前(株)		
期首	277,500	7,000
付与	—	—
失効	2,500	500
権利確定	275,000	6,500
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	275,000	6,500
権利行使	86,500	3,000
失効	6,000	—
未行使残	182,500	3,500

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
権利確定前(株)		
期首	6,500	6,500
付与	—	—
失効	—	500
権利確定	—	—
未確定残	6,500	6,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

第6回新株予約権	
決議年月日	平成22年5月25日
権利確定前(株)	
期首	2,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,500
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成22年7月31日付株式分割(株式1株につき500株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年5月31日	平成20年9月24日
権利行使価格(円)	12	60
行使時平均株価(円)	1,507	1,505
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年8月28日	平成21年12月17日
権利行使価格(円)	80	90
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

第6回新株予約権	
決議年月日	平成22年5月25日
権利行使価格(円)	110
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 権利行使価格については、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成22年7月31日付株式分割(1株につき500株)後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 168,723千円
- (2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 133,655千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 6,753千円	未払事業税否認 5,153千円
貸倒引当金繰入限度超過額 5,988千円	貸倒引当金繰入限度超過額 9,377千円
一括償却資産損金算入限度超過額 1,807千円	未払費用損金不算入額 1,200千円
その他 1,566千円	その他 1,229千円
繰延税金資産合計 16,115千円	繰延税金資産合計 16,961千円
繰延税金負債 —	繰延税金負債 —
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産の純額 16,115千円	繰延税金資産の純額 16,961千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	
住民税均等割等 0.2%	
役員賞与引当金 3.5%	
その他 △0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	
	3. 法定実効税率の変更
	当事業年度において資本金が増加したことに伴う外形標準課税の適用により、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。
	この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別の事業部門を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」及び「SEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。また、「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告運用代行サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	564,596	384,783	949,380	88,397	1,037,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	564,596	384,783	949,380	88,397	1,037,777
セグメント利益	343,478	120,072	463,551	7,818	471,369
セグメント資産	115,660	109,929	225,590	14,841	240,432
その他の項目					
減価償却費	13,237	3,269	16,507	602	17,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,847	4,545	20,393	56	20,449

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	S E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	554,750	487,712	1,042,462	152,890	1,195,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	554,750	487,712	1,042,462	152,890	1,195,353
セグメント利益	350,555	161,399	511,954	19,212	531,166
セグメント資産	86,370	180,103	266,473	45,014	311,488
その他の項目					
減価償却費	14,293	3,871	18,164	639	18,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,156	1,329	5,486	136	5,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	949,380	1,042,462
「その他」の区分の売上高	88,397	152,890
財務諸表の売上高	1,037,777	1,195,353

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	463,551	511,954
「その他」の区分の利益	7,818	19,212
全社費用	△211,112	△212,239
財務諸表の営業利益	260,257	318,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	225,590	266,473
「その他」の区分の資産	14,841	45,014
全社資産(注)	357,717	889,606
財務諸表の資産合計	598,150	1,201,094

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	16,507	18,164	602	639	1,312	1,357	18,422	20,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,393	5,486	56	136	45	353	20,495	5,976

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三越前リーガル・リサーチ	東京都新宿区	3,000	コンサルティング業	—	販売先	ホームページの制作、広告販売代理	22,745	売掛金	5,350
									前受金	220

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社三越前リーガル・リサーチは、監査役中村泰正の近親者が議決権の100%を直接保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	48,013円67銭	1株当たり純資産額	218円54銭
1株当たり当期純利益金額	17,455円74銭	1株当たり当期純利益金額	40円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <p>34円82銭</p> <p>当社は、平成22年12月21日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成22年7月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>96円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>34円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,645	175,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,645	175,924
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000	4,304,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	747,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,600個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(株式の分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成22年7月16日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入について以下のとおり決議しております。

1. 株式の分割及び単元株制度の導入の目的

株式上場に向けての資本政策の一環として、普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成22年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき500株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

普通株式 3,992,000株

(3) 効力発生日

平成22年7月31日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	61円12銭	1株当たり純資産額	96円03銭
1株当たり当期純利益金額	25円18銭	1株当たり当期純利益金額	34円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(子会社の吸収分割による事業承継)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、株式会社アイジーエスのインプラント保証事業を会社分割により当社が新たに設立する子会社に承継させることについて、基本合意書の締結を決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、歯科分野において専門ポータルサイト運営、SEM(検索エンジンマーケティング)、ホームページ制作等の事業を展開しておりますが、株式会社アイジーエスの展開するインプラント保証事業を承継することにより、両社が有する販売網、営業ノウハウ及びマーケティング力を結合することによりシナジーを享受し事業拡大を図ることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

会社分割基本合意書取締役会承認	平成23年7月15日
会社分割基本合意書締結	平成23年7月15日
会社分割契約取締役会承認	平成23年9月15日(予定)
会社分割契約株主総会承認	平成23年9月15日(予定)
会社分割契約書締結	平成23年9月15日(予定)
会社分割の効力発生日	平成23年12月1日(予定)

(2) 会社分割の方式

株式会社アイジーエスを分割会社とし、当社が新たに設立する子会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 分割に係る割当の内容

当社が新たに設立する子会社は、本会社分割に際し、株式会社アイジーエスに対して、承継する資産等の対価として現金を交付いたしますが、その金額につきましては現在確定しておりません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本会社分割に際して、株式会社アイジーエスの発行する新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わる当社が新たに設立する子会社の新株予約権の交付は行わないものとします。

(5) 承継会社により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を株式会社アイジーエスから承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	株式会社アイジーエス
(2) 所在地	東京都港区芝三丁目4番11号芝シティビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 貴久
(4) 事業内容	医療機器の輸出入・販売、医療における保証業務
(5) 資本金	10,000千円
(6) 決算期	12月31日
(7) 設立年月日	平成13年11月20日
(8) 純資産	△106,605千円(平成22年12月31日)
(9) 総資産	52,170千円(平成22年12月31日)

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

インプラント保証事業

(2) 承継する部門の経営成績

決算期	平成22年12月期
売上高	46,960千円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

本会社分割により承継する資産、負債の項目及び金額は未定であります。

5. 分割後の上場会社の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期、いずれも本会社分割による変更はありません。

(子会社の設立)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、株式会社アイジーエスとの間で会社分割の基本合意書を締結することに伴い、同社から事業を承継するために子会社を設立するものであります。

2. 新設子会社の概要

(1) 商号	株式会社ガイドデント(予定)
(2) 所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 貴久
(4) 事業内容	医療における保証業務
(5) 設立年月日	平成23年8月10日(予定)
(6) 資本金	25,000千円(予定)
(7) 決算期	5月31日
(8) 出資比率	日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 90.0%
	Brige Capital Management 10.0%